

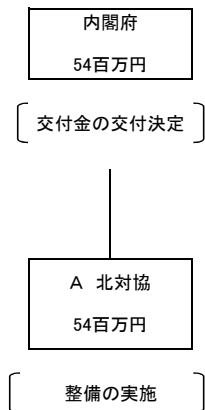
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	担当部署	北方対策本部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成21年度	担当課室	—	参事官 山谷 英之				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人北方領土問題対策協会法 北方領土問題等の解決の促進のための当別措置に関する法律	関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号) 独立行政法人北方領土問題対策協会中期目標・計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人北方領土問題対策協会の施設・設備の整備又は回収のために必要な経費に対して補助を行い、啓発施設としての機能の維持、強化を図り、独立行政法人北方領土問題対策協会法第11条に規定する業務を円滑に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年による視察団及び修学旅行生等の研修の充実を図るため、独立行政法人北方領土問題対策協会が羅臼町に所有している啓発施設「羅臼国後展望塔」の増築を行い、研修室の拡充を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	71		54	—		
		補正予算	—		—	—		
		前年度から繰越し	—		—	54		
		翌年度へ繰越し	—		—	—		
		予備費等	—		—	—		
		計	71		54	54		
	執行額	55		0				
執行率 (%)	77%		0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	施設整備については、定量的な目標を示すことが困難であるが、保有する3つの啓発施設への来館者に対して、アンケート調査を実施しており、80%以上が有意義であったとの回答を目標としている。		成果実績	%	—	—	92.9	
			目標値	%	—	—	80	80
			達成度	%	—	—	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	啓発施設の来館者へのアンケートで、有意義であったとの回答したもの。		活動実績	%	—	—	92.9	
			当初見込み	%	—	—	80	80
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	啓発施設の年間維持管理費/入館者数		単位当たりコスト	円	—	—	103.22	114.56
			計算式	円/人	—	—	23,977,317/ 232,287	24,999,397/ 218,226
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	54						
	計	54						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	所有する啓発施設には、毎年入館者が増加しており、特に、青少年を対象とした県民会議の現地視察団、修学旅行で同所を訪れる学校が増加しているため、施設の展示・研修設備の充実が求められている。 本問題は、国家主権に関わる重要な問題であることから、これら施設を国が建設し、「北方領土の目で見える運動」の推進を促進している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	所管法人である(独)北方領土問題対策協会が所有する、道東にある3つの啓発施設の整備予算であり、平成25年度は北方領土隣接地域への修学旅行の誘致事業に関連し、その修学旅行生等の北方領土研修を効率的に行うために、羅臼町にある施設の研修室の拡充等を行うこととしていた。しかしながら、8月までに設計図を完成させたが、工事実施場所の異常気象により、再度検討を行った結果、設計を見直す必要があるため、平成26年度に予算を繰り越し、改めて工事を行うこととなった。				
	改善の方向性	整備の実施に際しては、適宜、協会との間で打合せ・確認を行い、適正性を確認しながら行うこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0161	平成24年	0153	平成25年	0144

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成25年8月までに設計図を完成させたが、工事実施場所の異常気象により、再度検討を行った結果、設計を見直す必要があるため、平成26年度に予算を繰り越し、改めて工事を行うこととなった。施工業者は、一般競争入札で決定する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	役職員等旅費	1			
庁費	設計料、工事代等	53			
計		54	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					